

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	21,221,841			18,690,192	実質収支比率			6.2	6.8	
市町村名	養父市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	20,344,337	17,469,968	経常収支比率	83.9	85.4	(88.0)	(90.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	877,504	1,220,224	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	65,424	300,947	標準財政規模	13,087,146	13,543,338					
					中部	×	実質収支	812,080	919,277	財政力指数	0.25	0.25					
人口	22年国調(人)	26,501	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-107,197	-48,935	公債費負担比率	30.5	25.2					
	17年国調(人)	28,306			山振	○	積立金	308,964	102,812	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.4			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	25,566	第1次	22年国調	965	1,266	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	25,458		17年国調	8.3	9.4	実質単年度収支	1,979,964	778,903	実質公債費比率	13.1	14.6					
	26.01.01(人)	26,006	第2次	増減率(%)	-1.7		基準財政収入額	2,302,306	2,899,860	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	25,897		22年国調	3,302	4,231	基準財政需要額	10,036,419	10,118,983								
	増減率(%)	-1.7		17年国調	28.4	31.6	標準税収入額等	2,923,369	3,735,046								
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	7,380	7,899	経常経費充当一般財源等	11,158,451	11,043,391									
面積(km <sup>2</sup> )	422.91		63.4	58.9	歳入一般財源等	15,444,779	14,647,020										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	63																
世帯数(世帯)	9,062																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,104,686	24,536,135	うち公的資金	13,040,655	16,301,201				
	市区町村長	1	7,830	一般職員	252	809,424	3,212	債務負担行為額(支出予定額)	955,331	563,155	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	481,498	481,498	積立金現在高	5,188,291	4,419,327	財政調整基金	5,188,291	4,419,327	
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	21	68,355	3,255	減債基金	921,813	968,441	その他特定目的基金	4,266,175	4,304,026				
	議会議長	1	4,300	教育公務員	4	14,700	3,675										
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	14	3,100	合計	256	824,124	3,219										
					ラスバイレス指数			95.8									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(19)	やぶ温泉観光						
(2)	養父歯科診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(11)	兵庫県町議会公務災害補償組合	(20)	養父町開発						
		(5)	介護保険特別会計			(9)	氷ノ山国際スキー場事業特別会計	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	養父市場開発						
								(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22)	おおや振興公社						
								(14)	但馬広域行政事務組合(一般会計)	(23)	やぶパートナーズ						
								(15)	但馬広域行政事務組合(特別会計)								
								(16)	南但広域行政事務組合(一般会計)								
								(17)	南但広域行政事務組合(特別会計)								
								(18)	公立八鹿病院組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,605,532	12.3	2,605,532	20.6	普通税	2,604,624	100.0	-	
地方譲与税	147,047	0.7	147,047	1.2	法定普通税	2,604,624	100.0	-	
利子割交付金	6,715	0.0	6,715	0.1	市町村民税	1,125,604	43.2	-	
配当割交付金	24,755	0.1	24,755	0.2	個人均等割	40,467	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,451	0.1	13,451	0.1	所得割	838,918	32.2	-	
地方消費税交付金	288,199	1.4	288,199	2.3	法人均等割	59,071	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	187,148	7.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,244,969	47.8	-	
自動車取得税交付金	25,803	0.1	25,803	0.2	うち純固定資産税	1,239,160	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,831	2.6	-	
地方特例交付金	8,246	0.0	8,246	0.1	市町村たばこ税	167,106	6.4	-	
地方交付税	10,697,761	50.4	9,433,550	74.4	鉱産税	114	0.0	-	
普通交付税	9,433,550	44.5	9,433,550	74.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,264,209	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	908	0.0	-	
(一般財源計)	13,817,509	65.1	12,553,298	99.0	法定目的税	908	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,551	0.0	4,551	0.0	入湯税	908	0.0	-	
分担金・負担金	249,272	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	563,095	2.7	15,855	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	81,356	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,633,026	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,156,594	5.5	-	-	合計	2,605,532	100.0	-	
財産収入	151,799	0.7	99,167	0.8					
寄附金	7,376	0.0	-	-					
繰入金	626,973	3.0	-	-					
繰越金	530,224	2.5	-	-					
諸収入	377,866	1.8	980	0.0					
地方債	2,022,200	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	630,000	3.0	-	-					
歳入合計	21,221,841	100.0	12,673,851	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.7	90.2
(%)	年	99.4	95.8
		97.9	84.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,600,563	実質収支	103,941
病院	887,384	再差引収支	74,133
下水道	871,765	加入世帯数(世帯)	3,819
簡易水道	577,340	被保険者数(人)	6,551
観光施設	8,616	被保険者	77
国民健康保険	242,069	1人当り	106
その他	1,013,389	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	106
		保険給付費	325

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	158,826	0.8	-	158,826	
総務費	2,467,784	12.1	138,961	1,705,614	
民生費	4,300,677	21.1	214,999	2,443,957	
衛生費	2,685,471	13.2	366,513	2,174,051	
労働費	127,939	0.6	-	16,223	
農林水産業費	907,973	4.5	53,946	631,618	
商工費	529,378	2.6	250,261	255,201	
土木費	1,341,531	6.6	306,035	932,292	
消防費	718,110	3.5	30,076	531,288	
教育費	2,235,034	11.0	1,102,491	951,010	
災害復旧費	63,420	0.3	-	6,476	
公債費	4,808,194	23.6	-	4,760,719	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,344,337	100.0	2,463,282	14,567,275	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,196,756	45.2	7,445,021	5,577,111	41.9
人件費	2,423,465	11.9	1,989,422	1,899,774	14.3
うち職員給	1,539,164	7.6	1,151,322	-	-
扶助費	2,022,238	9.9	752,021	751,956	5.7
公債費	4,751,053	23.4	4,703,578	2,925,381	22.0
元利償還金	4,751,053	23.4	4,703,578	2,925,381	22.0
内訳	4,453,649	21.9	4,407,250	2,629,053	19.8
うち元金	297,404	1.5	296,328	296,328	2.2
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,620,879	42.4	6,744,652	5,581,340	42.0
物件費	2,284,779	11.2	1,245,621	1,153,661	8.7
維持補修費	287,312	1.4	177,440	177,440	1.3
補助費等	2,714,993	13.3	2,230,084	1,931,527	14.5
うち一部事務組合負担金	847,322	4.2	700,600	676,521	5.1
繰出金	2,712,337	13.3	2,552,494	2,318,712	17.4
積立金	621,458	3.1	539,013	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,526,702	12.4	377,602	-	-
うち人件費	62,965	0.3	62,965	-	-
普通建設事業費	2,463,282	12.1	371,126	-	-
うち補助	973,675	4.8	83,499	-	-
うち単独	1,468,557	7.2	266,577	-	-
災害復旧事業費	63,420	0.3	6,476	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,344,337	100.0	14,567,275	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

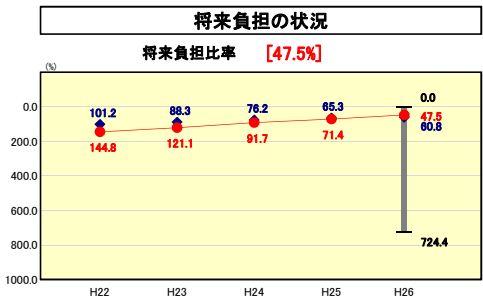
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,195	20,317	878	812	627	22,105	
2 養父歯科診療所特別会計	53	53	-	-	15	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,566	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,458	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	13.1	%
歳入総額	21,221,841	千円	得 来 負 担 比 率	47.5	%
歳出総額	20,344,337	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	812,080	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,087,146	千円			
地方債現在高	22,104,686	千円			



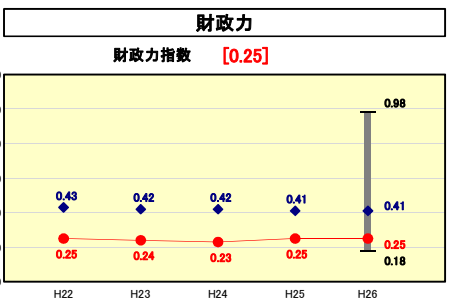
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 71/172 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

#### 将来負担比率の分析欄

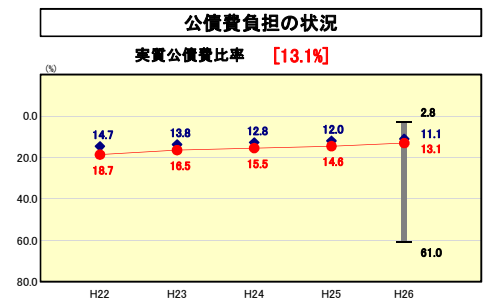
繰上償還による公債費残高の減少及び計画的に行っている基金等への積立により充当可能基金が増加し、前年度と比べ23.9ポイント改善し、類似団体内平均値を下回る水準となった。  
 しかし、特定目的基金はその使用目的があるため、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。



類似団体内順位 153/172 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

#### 財政力指数の分析欄

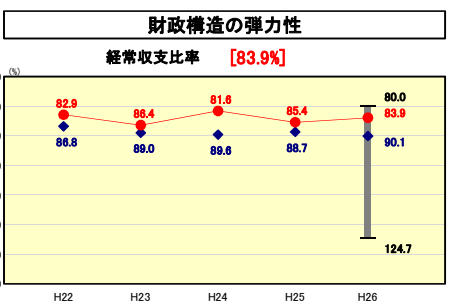
過疎化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成26年度末34.9%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、県下市町の中で最下位の状況が続いている。  
 今後は、第3次養父市行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制(一般財政ベースの圧縮等)を図ると共に、26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進する施策を強力に進め、自主財源の確保を図る。



類似団体内順位 125/172 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

#### 実質公債費比率の分析欄

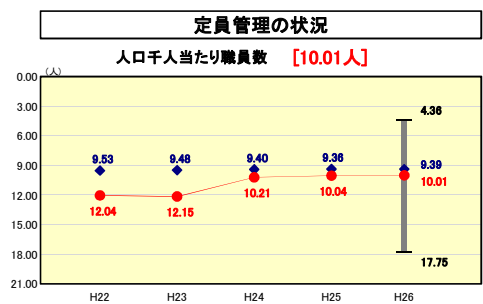
繰上償還による元利償還金等の減少により前年度から1.5ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。これは、合併後に実施した下水道整備事業、統合小学校建設事業等の地方債を財源とする償還金が多額であることなどによるものである。  
 今後数年は行革などの効果により数値は改善していく見通しであるが、普通交付税の合併加算終了後の平成32年度以降は再び上昇傾向となる見込みであるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。



類似団体内順位 15/172 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

#### 経常収支比率の分析欄

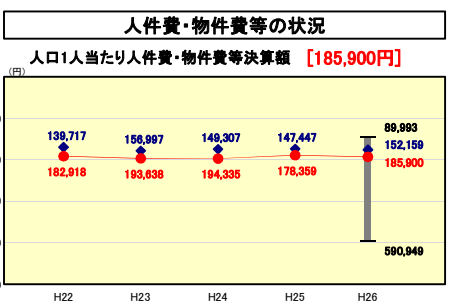
一部事務組合等への補助費が増加し、経常経費充当一般財源が1億程度増額したが、普通交付税及び地方税の増額により経常一般財源が3億程度増加したことにより、前年度と比べ1.5ポイント改善した。  
 今後は、第3次養父市行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化による経常経費の削減を図り、財源確保に取り組み、更なる財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 102/172 全国平均 8.96 兵庫県平均 8.73

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

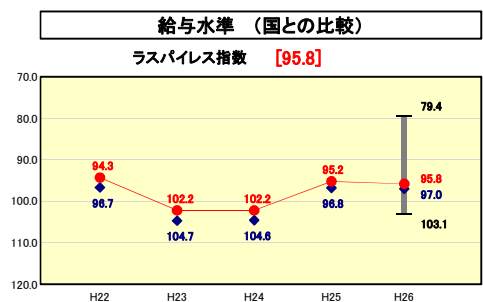
前年度と同水準であるが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、本市が合併団体で、市域面積422.91km<sup>2</sup>と広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から種々職員の削減が困難であることが要因である。  
 今後は、市民サービスの質を低下させないよう十分配慮し、「定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 133/172 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比べ7,541円増加し、類似団体平均とも比較すると33,741円も高い数値となっている。これは、合併団体であるため3つの支所を有していること、テレビの難視聴対策等のためケーブルテレビジョンを設置していることが、職員数が類似団体に比べ多いことが主な要因となっている。  
 また、本市は合併団体であることから類似する施設を複数所有しており、それらの運営・維持管理に係る経費が高まっていることも一因となっている。  
 今後は、「定員適正化計画」に基づき、職員数を適正に管理し、「第3次養父市行政改革大綱」に基づき、公の施設管理適正化に努める。



類似団体内順位 41/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

以前から給与の適正化を図っており、類似団体・全国市平均を下回っている。  
 今後も給与の適正化に努め、現在の水準を維持する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

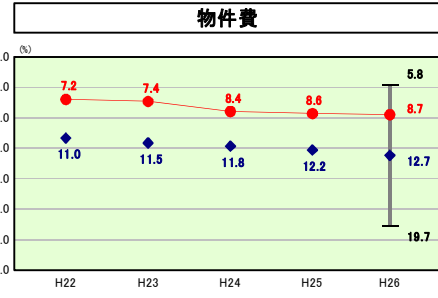
兵庫県養父市

## 経常収支比率の分析

人口	25,566	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,458	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.1	%
歳入総額	21,221,841	千円	将来負担比率	47.5	%
歳出総額	20,344,337	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収収支	812,080	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,087,146	千円			

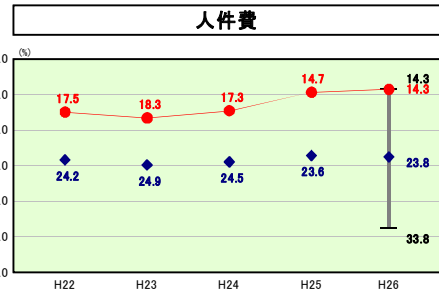
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



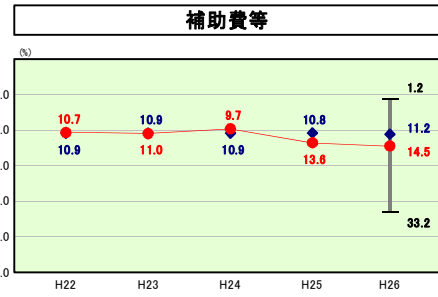
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、行政改革大綱による施設管理の民営化(指定管理)及び職員削減に伴う臨時職員等の採用による物件費へのシフトが起きているためである。これは、人件費の減少傾向にも現れている。引き続き民間委託を進めていく。



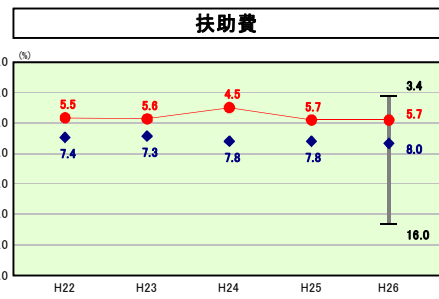
**人件費の分析欄**

前年度と同水準であり、類似団体平均をかなり下回っている状況である。平成25年度に常備消防を広域化したことも大きな要因である。今後も職員適正化計画により人件費の管理を行い、この水準を維持していくよう努める。



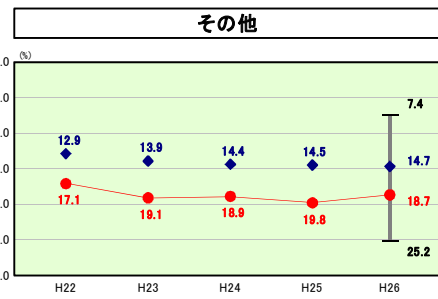
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率が大きく増加したのは、平成25年度に常備消防及びごみ処理のうち焼却分を広域化し一部事務組合で行うこととしたためであり、このことは、人件費に係る経常収支比率の大幅な減少に現れている。補助金については、平成18年度から行政改革大綱により適正化を図っており、引き続き経費の縮減に努めていく。



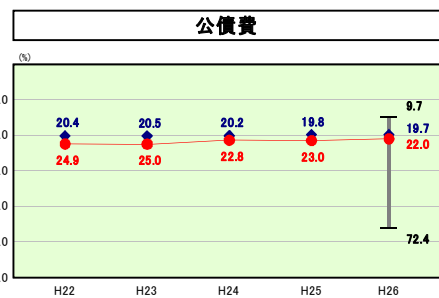
**扶助費の分析欄**

前年度と同水準であり、類似団体平均を下回っている状況である。今後も少子高齢化対策により扶助費の増加が予想されることから一層の行政コストの削減を図る。



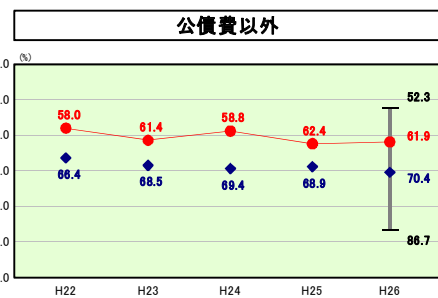
**その他の分析欄**

その他の経常経費比率のほとんどを占めているのが繰出金で、集中的に整備した下水道整備による公債費負担によるものである。下水道の公債費は、平成33年度まで上昇傾向にあるため、経営健全化に向けて、施設の統廃合や平成26年度には上下水道の料金改定を行ったところである。引き続き、施設の保守管理の民間化や処理施設の統廃合を実施して、事業運営の健全化を図る。



**公債費の分析欄**

以前から地方債の発行抑制と繰上償還による公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。しかし、前年度と比べ、1ポイント下回ったものの、依然として類似団体平均を上回っている。26年度に策定した財政計画に基づき、思い切った繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政経費を確保する。



**公債費以外の分析欄**

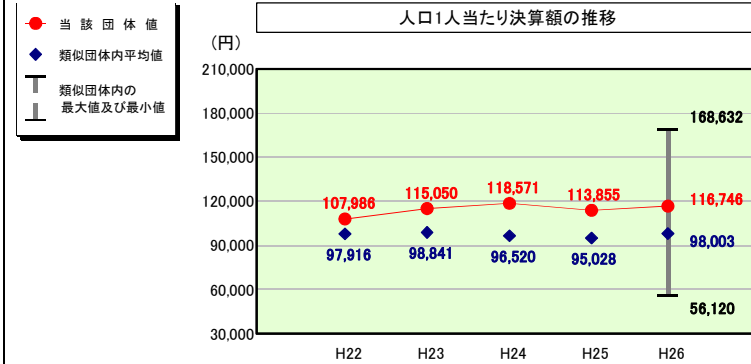
類似団体平均や全国平均と比べて比率は下回っているものの、繰出金は今後上昇傾向にあり、特別会計の健全化を進め、財政基盤の強化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県養父市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



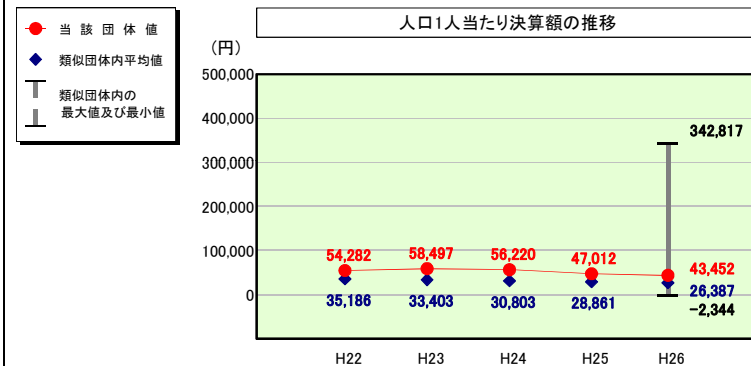
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,423,465	94,792	84,248	12.5
賃金(物件費)	347,516	13,593	7,169	89.6
一部事務組合負担金(補助費等)	386,046	15,100	9,152	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,545	2,759	3,652	▲24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,965	2,463	2,134	15.4
▲退職金	▲305,808	▲11,962	▲9,248	29.3
合計	2,984,729	116,746	98,003	19.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	9.39	0.62
ラスパイレス指数	95.8	97.0	▲1.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

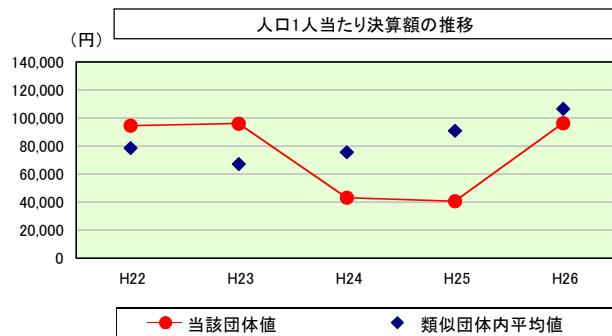


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,972,856	116,282	64,926	79.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,324,800	51,819	18,007	187.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	528,758	20,682	3,275	531.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	270	1,233	▲78.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲47,475	▲1,857	▲4,280	▲56.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,674,960	▲143,744	▲56,807	153.0
合計	1,110,889	43,452	26,387	64.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

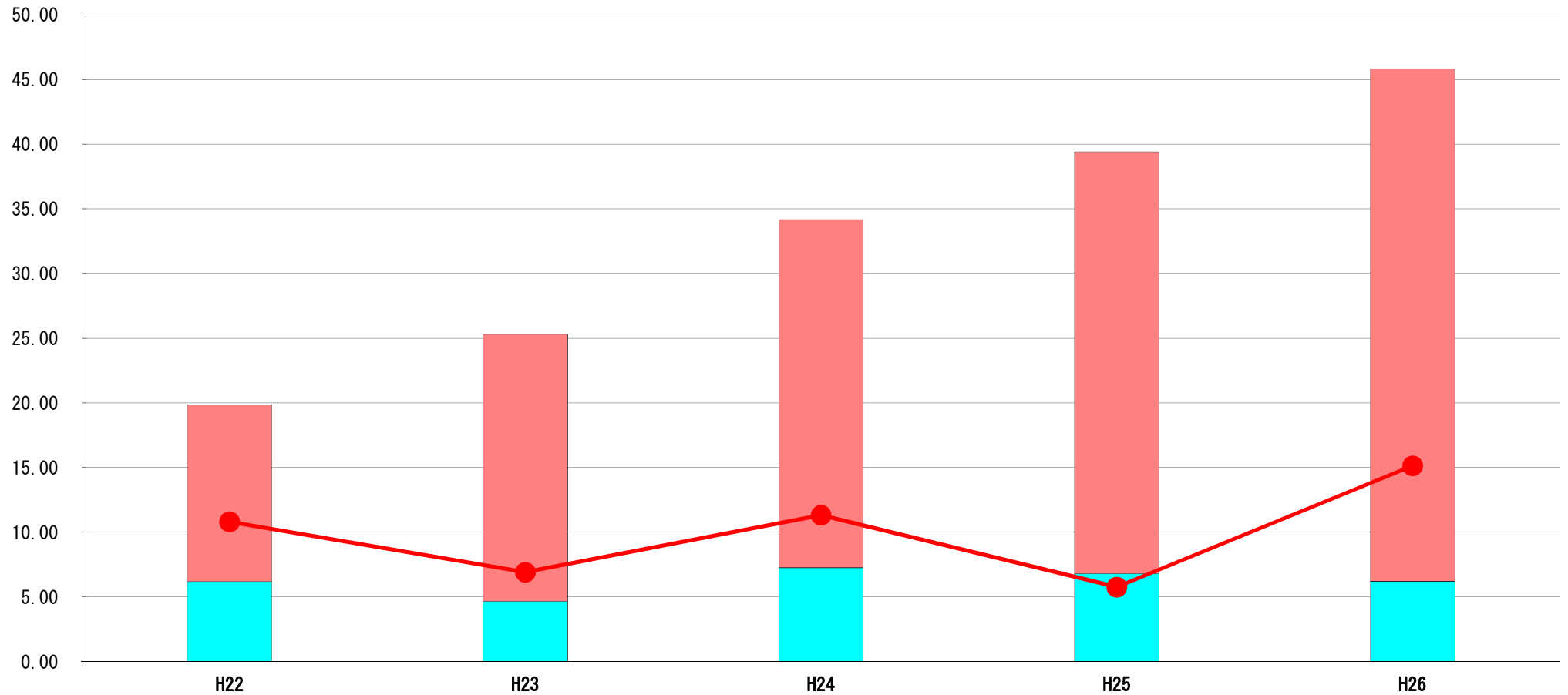
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,576,676	94,612	▲7.9	78,670	3.1	▲11.0
うち単独分	1,660,933	60,987	18.5	38,094	▲7.3	25.8
H23	2,561,644	96,042	1.5	67,201	▲14.6	16.1
うち単独分	1,849,549	69,344	13.7	35,210	▲7.6	21.3
H24	1,134,549	43,241	▲55.0	75,709	12.7	▲67.7
うち単独分	688,022	26,222	▲62.2	35,212	0.0	▲62.2
H25	1,058,910	40,718	▲5.8	90,961	20.1	▲25.9
うち単独分	725,807	27,909	6.4	37,720	7.1	▲0.7
H26	2,463,282	96,350	136.6	106,614	17.2	119.4
うち単独分	1,468,557	57,442	105.8	45,545	20.7	85.1
過去5年間平均	1,959,012	74,193	13.9	83,831	7.7	6.2
うち単独分	1,278,574	48,381	16.4	38,356	2.6	13.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.68	20.66	26.93	32.63	39.64
 実質収支額		6.18	4.65	7.25	6.79	6.21
 実質単年度収支		10.80	6.90	11.31	5.75	15.13

### 分析欄

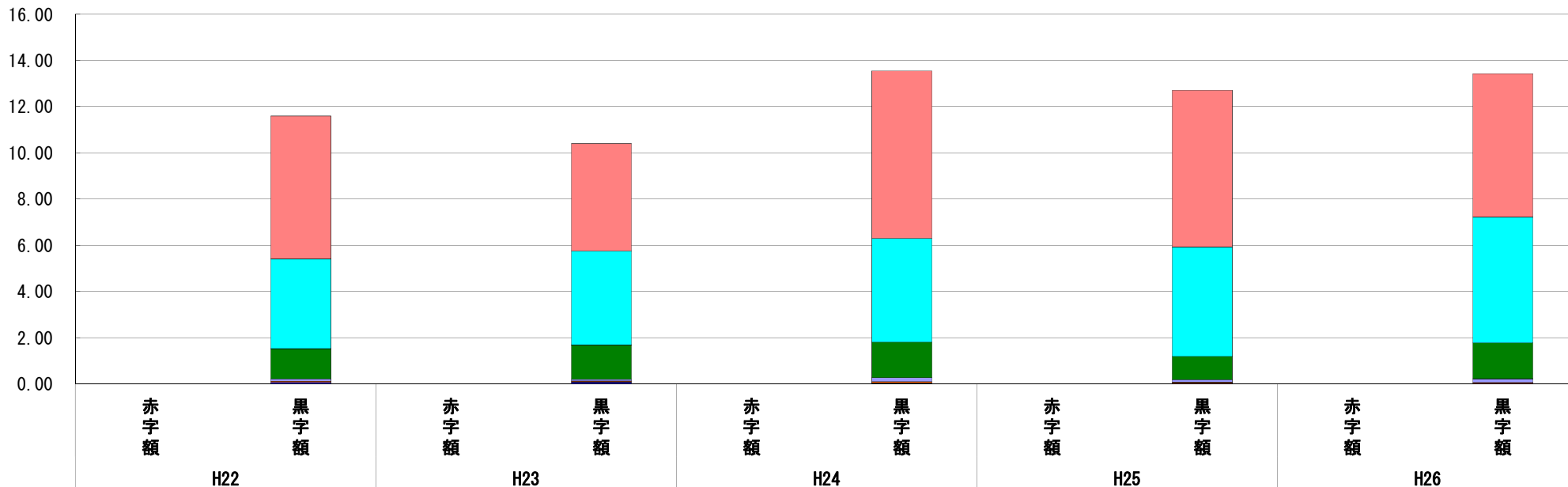
財政調整基金残高については、行革の推進やコスト削減などにより、計画的に基金を積み立てているため増加している。  
 実質収支比率、実質単年度収支ともに黒字で推移しており、今後も安定的な財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.18	4.64	7.25	6.78	6.20
水道事業会計		3.89	4.07	4.49	4.74	5.45
国民健康保険特別会計		1.31	1.49	1.54	1.00	1.55
介護保険特別会計		0.10	0.07	0.16	0.11	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.05	0.06
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.08	0.05	0.03	0.00

### 分析欄

すべての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、平成21年度以降、赤字決算の会計はない。今後も、引き続きコスト削減等に努め、安定的な財政運営を行う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

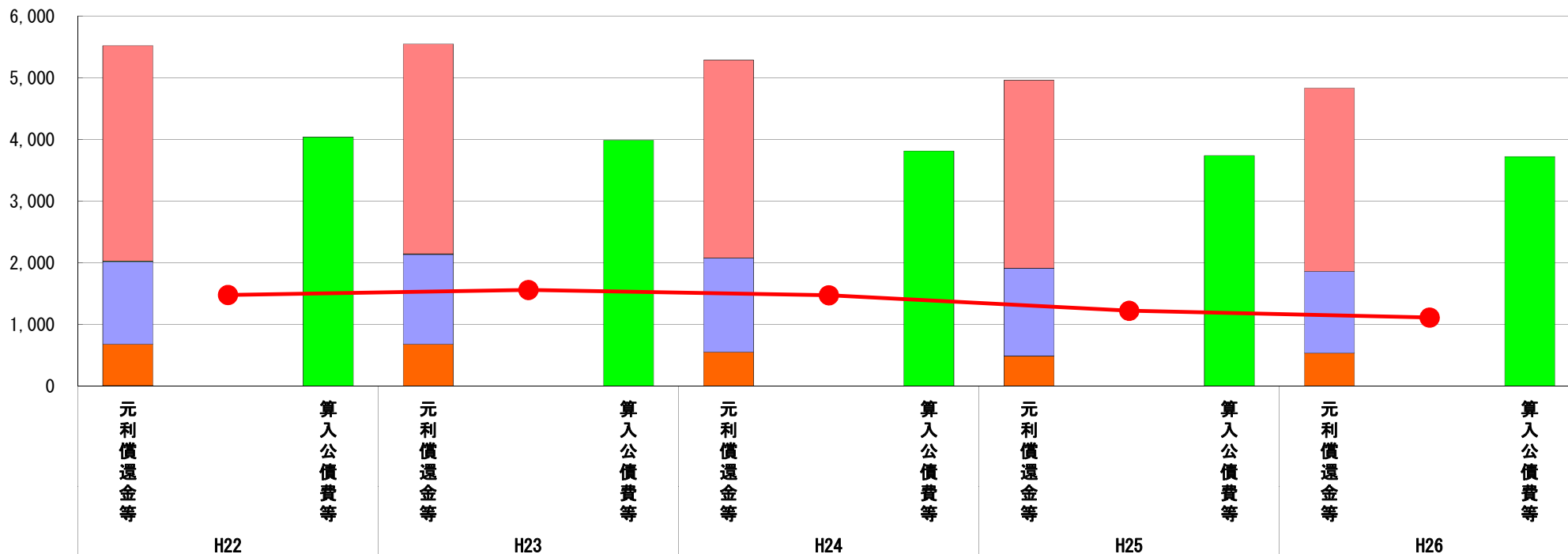


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,490	3,400	3,206	3,049	2,973
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,337	1,455	1,523	1,422	1,325
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		673	674	545	482	529
	債務負担行為に基づく支出額		10	7	9	7	7
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,041	3,986	3,812	3,738	3,722
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,479	1,560	1,474	1,222	1,112

## 分析欄

元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きく占めているが、減少傾向となっている。

これは、平成17年度から計画的な繰上償還と行政改革大綱に基づく新規地方債の発行抑制を行っているものである。

今後も財政計画に基づく計画的な繰上償還及び新規地方債の発行抑制を行い、元利償還金の削減に努める。

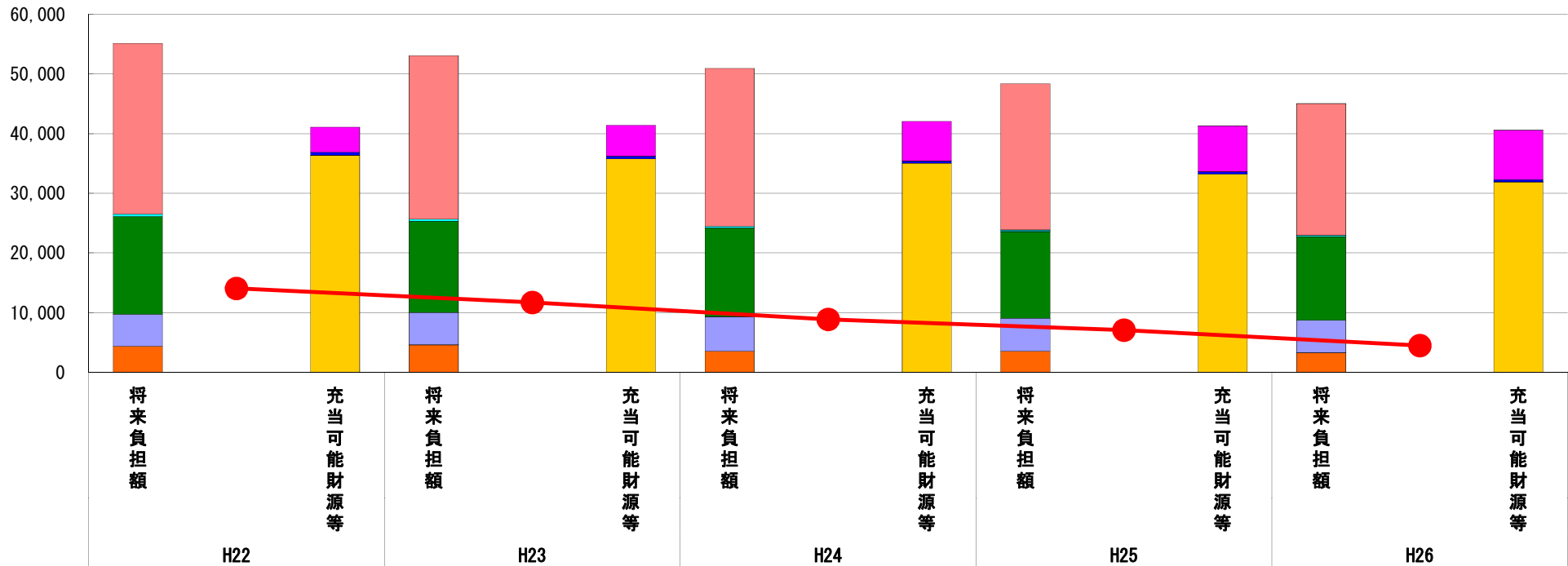
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県養父市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,636	27,422	26,473	24,536	22,105
	債務負担行為に基づく支出予定額		393	348	292	251	205
	公営企業債等繰入見込額		16,415	15,311	14,826	14,547	14,010
	組合等負担等見込額		5,336	5,405	5,805	5,528	5,440
	退職手当負担見込額		4,368	4,622	3,544	3,532	3,299
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,206	5,191	6,649	7,700	8,284
	充当可能特定歳入		497	428	380	408	367
	基準財政需要額算入見込額		36,399	35,786	35,048	33,221	31,934
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,046	11,703	8,863	7,065	4,474

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額が大半を占めているが、平成17年度から実施している繰上償還により減少傾向となっている。

基金については、行政改革の推進やコスト削減などにより計画的に積立を行っており、増加傾向となっている。

今後も、計画的な繰上償還の実施と、「第3次養父市行政改革大綱」に基づき、新たな借入を抑制し、地方債残高の削減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。